



タイの一村一品（OTOP）と日本の協力 —コミュニティ起業家振興プロジェクト（D-HOPE）—

JICA（国際協力機構）専門家
尾崎 嘉洋

「我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない」

この言葉は、あなたの心にどんなメッセージをもたらすでしょうか？

これは2015年の国連総会サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中の一文です。「2030アジェンダ」では、「誰一人取り残さない—No One will be left behind.」という理想を掲げ、2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現し、世界の未来を変えるために、SDGs（Sustainable Development Goals）と呼ばれる17の目標が設定されています。2030年に向けた世界の約束として、あらゆる人が協力し、日本やタイ、世界各地で様々な政府機関、民間団体等によるチャレンジが行われています。この寄稿を読んでくださっている皆様の職場でも、SDGsの達成を目指す身近な取り組みが行われているかもしれません。

今日は、このSDGsを達成するための一つのチャレンジとして、2017年より国際協力機構（以下、JICA）がタイ内務省コミュニティ開発局（以下、CDD）と協力し、タイの一村一品運動「OTOP（One Tambon One Product）を補完しながら実施してきた「コミュニティ起業家振興プロジェクト（以下、D-HOPEプロジェクト）」やタイの農山漁村地域で頑張っているコミュニティ起業家の取り組みをご紹介します。

タイの一村一品運動、OTOP（One Tambon One Product）とは

さて、皆さんはOTOPをご存じでしょうか？タイでは、80年代後半からバンコクを中心に急速に経済成長を遂げる一方で、都市部と農山漁村部の収入格差がどんどん広がっていきました。そうした問題を解決するため、タイ政府は、「ローカルにしてグローバル」「地域コミュニティの自主自立と創意工夫」「人づくり」という理念のもと、地方開発、農村の自主自立、伝統の知恵の維持を目的として、日本の大分県から始まった「一村一品運動」をモデルにしたOTOPプロジェクトを2001年より開始しました。OTOP政策に関わる主な政府機関はCDDとなり、文化省、農業・協同組合省、観光・スポーツ省、産業省、商務省などの約22部局が横断的に連携し、国家規模での取り組みを推進しています。また、実施体制として、国家OTOP運営委員会が設置され、OTOP認証、製品ランク付け、商品開発、マーケティング等を扱うテーマ別の小委員会や各地方、県や郡レベルでの小委員

会が設置されています。

OTOP 製品については、年3回ほどバンコク郊外の IMPACT アリーナで行われる巨大な OTOP イベント（約 2,700 店舗が出展）やチャットチャックウィークエンドマーケットやデパート内のフェア等で見かけたことがある方もいらっしゃるかもしれません。OTOP では、主に5つの製品カテゴリー【①食品 ②飲料 ③布織物 ④雑貨や工芸品 ⑤ハーブ製品】があり、政府機関による登録審査を経て、OTOP 認定製品となります。地域コミュニティで作られた OTOP 製品を購入することで、その売り上げは OTOP 生産者やコミュニティ起業家グループ等の直接的な収入向上につながり、地域に根差した経済の活性化に確実に貢献することができます。また、品質に応じて一つ星から五つ星までランク付けがされており、プレミアム製品にあたる五つ星は、海外市場に展開できるクオリティを有しているとされ、タイ航空の機内誌等で積極的に PR がされています。前述のバンコクでの OTOP イベントでは三つ星以上の生産者が出展対象とされており、一つ星や二つ星の製品は、まだ参入して間もない、または品質改善の余地があるものなどが位置付けられています。この20年で国内での OTOP の認知は急速に高まり、2020年には図1のとおり OTOP 生産に関わる起業家・グループ数が 93,988、OTOP 製品数は 208,925 となっています。また、OTOP 年間売上高は年々増加し、図2のとおり、2020年には 2,420 億バーツ（約 8,470 億円）となっています。

図1 首都を除く 76 県における OTOP 生産に関わる起業家数、OTOP 製品数 (2020 年度)

起業家数 (グループ含む)		OTOP 製品数	
全体数	93,988	全体数	208,925
コミュニティグループ (女性グループやコミュニティ起業家グループ、農業生産者グループ等)	51,787	①食品	79,712
		②飲料	10,430
		③布織物	39,772
個人生産者	40,119	④雑貨や工芸品	52,374
中小企業	1,508	⑤ハーブ製品	26,572
その他	574	⑥その他	65

図2 OTOP 年間売上高の推移

	2018 年	2019 年	2020 年
年間売上高	1,770 億バーツ (約 6,195 億円)	2,200 億バーツ (約 7,700 億円)	2,420 億バーツ (約 8,470 億円)

(出所：図1、2は CDD による OTOP BIG DATA <https://otop.cdd.go.th/report> を元に筆者作成)

日本人ボランティアによる OTOP 支援

JICA では、タイ政府の要請に基づき、2013 年から海外協力隊をコミュニティ開発隊員として派遣してきました。特に2018年からは、OTOP プロジェクトを推進するノンタブリー

県、スコートタイ県、ピーチット県、サケーオ県の4県において、OTOP 製品や関連するコミュニティ体験観光のプロモーションやマーケティングを支援するボランティア各1名をCDD 県事務所へ派遣し、PR サイト作成や SNS を通じた広報等を通じて、OTOP 生産者の支援をしてきました。この4県ではボランティア派遣前の2017年に対して、2019年の県全体のOTOP 製品年間売上高がノントブリー県では約69%増、スコートタイ県では約12%増、ピーチット県では約27%増、サケーオ県では約1%増となっています。各県のOTOP 製品の売上高向上の舞台裏では、村々のOTOP 生産者と協力し、品質改善やプロモーションの工夫を重ねてきた各ボランティアの粘り強い活動があり、そうした地に足のついた現場活動が着実に地域経済の活性化に貢献してきたと言えるでしょう。



OTOP TODAY (CDD 公認 OTOP 製品オンライン販売サイト)
(タイ語のみ)
<https://www.otoptoday.com/>

さて、このように OTOP プロジェクトは、タイ国内の地方の経済活性化に多大な貢献をしてきました。

その一方で、中央政府主導型でモノづくり色が強い OTOP プロジェクトでは、生産基盤の弱い生産者や地域コミュニティ全体の巻き込みが弱く、一村一品運動の理念の一つである地域コミュニティの自主自立・創意工夫の実現にはなかなか至ってきませんでした。

76 県に広がる D-HOPE アプローチ

こうした現状を踏まえ、タイ政府の要望により開始されたのが、今回の D-HOPE プロジェクトです。当プロジェクトでは、OTOP の取り組みを補完しながら、日本の地域振興事例を基に構築された『D-HOPE (Decentralized Hands-On Program Exhibition : 分散体験型見本市) アプローチ』を2017年から9県で導入開始し、地域コミュニティでの地域資源を活用した体験プログラムの形成やプロモーション支援等を通じて、コミュニティ起業家の育成と地域に根差した経済の活性化に取り組んできました。

D-HOPE アプローチは、参加型ワークショップを通じて、地域に暮らす人々が持つ地域資源に見える化し、各個人がその地域資源をベースにデザインした体験プログラムをそれぞれの場所で分散的に観光客等へ提供するものを見本市としてとりまとめ開催する取り組みです。その実践の中で、各々の物語を通じて地域の豊かさを確認し合い、自分たち自身が自らの地域資源を楽しみながら、参加者同士のネットワーク構築を図り、共に起業家精神や自信を養います。こうした参加型アプローチは、コミュニティ体験観光や OTOP への参画意識を高め、自分の出来ることを活かしながらコミュニティ起業家として自立し活躍していきやすい土壌を育んできました。

現在、本アプローチはタイのコミュニティ体験観光推進政策「OTOP Nawatwhiti 観光

村プロジェクト」の一環として、首都を除く全 76 県で同アプローチの導入を実現しています。各県では、地元的生活文化に根差した個性あふれる体験型の観光コンテンツが生まれ、4 年間で体験プログラムを提供する約 7,700 名のコミュニティ起業家を輩出してきました。



OTOP Nawatwhiti クラビー県のプロモーションムービー
<https://www.facebook.com/watch/?v=1040870806423362>

ピンチをチャンスに、希望の光をつなぐ

タイの農山漁村地域では、2020 年から続くコロナ禍で観光ツーリズム産業等が大打撃を受ける中、コミュニティ起業家たちがコミュニティの魅力を発信すべく、いまも各地で頑張っています。ぜひチャンスがあれば体験プログラムへの参加を通じて、タイの田舎の暮らしや文化といった魅力を存分に体感してもらい、多様な地域コミュニティを次世代へ継承していくため、彼らの取り組みを応援していただけたらと思います。ほんの一握りですが、今日は各地のコミュニティ起業家を紹介していきましょう。

チェンマイ県ルアン村でホームステイを営むコミュニティ起業家であるウワン氏は、H.I.S.Tours Co.,Ltd. と本プロジェクトの連携により、2021 年 8 月に人生初のバーチャルホームステイ体験を日本やタイからのオンライン観光客 19 名へ提供しました。自ら収穫した野菜や果物を使った地域に伝わる郷土料理の紹介や手づくりの宿泊施設ルームツアーを行い、ウワン氏の素敵な人柄に触れた参加者から好評をいただきました。

また、2021 年 8 月、9 月には、サムットプラカーン県バーンカイ村で、Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd. と CDD、本プロジェクトとの連携により、コロナ禍で現地訪問できない日本とタイの大学生ら 48 名に向けて、村のコミュニティ起業家パイリン氏によるオンライン体験を提供しました。このプログラムでは体験材料を日本へ事前に郵送し、コミュニティ起業家と一緒にタイ伝統の切り紙細工「プワン・マホート」をオンライン上で実際に作る挑戦を行い、まるで現地にいる感覚を共有することができました。同県ピカ村でパットタイづくり体験を提供するポーンピモン氏は、「D-HOPE への参加は、改めて地域コミュニティの団結を生み出した。漁師であろうが、農民であろうが、自分が得意なことを生かして、コミュニティ起業家になることができる」と想いを語ってくれました。体験プログラムへ参加した観光客からは「コミュニティ独自の OTOP 製品を購入す

るだけでなく、地元の素材を使った草木染などの体験ができ、地元の文化を学べるのはうれしい。体験後、自ら作った製品への愛着がさらに湧いてくる」といった感想も聞こえます。



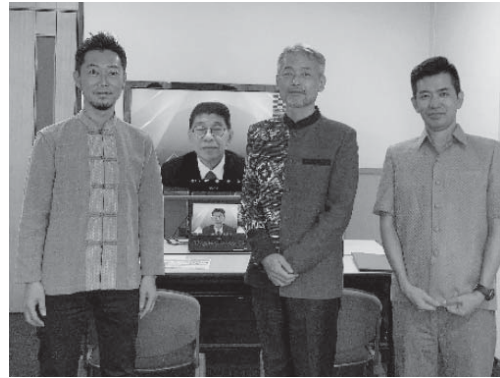
ウワン氏によるホームステイ体験
(チェンマイ県ルアン村)



切り紙細工「ブーン・マホート」体験
(サムットプラカーン県バーンカイー村)

JICA のプロジェクトが Public Sector Excellence Award 2021 を受賞

2021年9月、タイ首相府公共部門開発委員会の Public Sector Excellence Award 2021 において、CDD と JICA による D-HOPE プロジェクトが JICA の技術協力プロジェクトとして初めて参加型ガバナンス部門を受賞し、ウィサヌ副首相よりこの名誉ある賞が授与されました。76 県での地域コミュニティでコミュニティ起業家の育成と草の根経済の活性化を行い、タイの命題である都市・農村部の地域格差の是正に貢献してきたことが高く評価され、この度の受賞となりました。今回の受賞を通じて、地域コミュニティの取り組みがタイ国内でも広く周知され、地域コミュニティの更なる活性化に繋がることを期待されています。



タイの伝統衣装を着てオンライン表彰式に臨む森田所長(中央)、筆者(左)、川瀬企画調査員(右)、スクリーン上に表示されているのがウィサヌ副首相

日タイの連携によるサステナブルツーリズム（持続可能な観光）の推進

日本においても、ウィズコロナ社会の新たな観光モデルとして、遠出はせず小規模なエリア内で限定的な旅行を楽しむ「マイクローツーリズム」が注目され、地域経済、環境、地域コミュニティへの影響に配慮したサステナブル・ツーリズムに対するニーズが急速に拡大しています。タイでは、2021年4月、8月に JICA が実施した在タイ日系旅行会社向けモニターツアー（8月はオンライン開催）への参加をきっかけに、タイ国日本人会主催バーチャルラン・イベントのルートマップ上でのアユタヤ県、パトムターニー県の OTOP Nawatwhiti コミュニティ紹介、JTB (Thailand) Limited との連携による日本の学校機関向けの SDGs をテーマとしたコミュニティ起業家によるオンライン教育プログラム等、タ

イの農山漁村地域のコミュニティ起業家と日本を繋ぐ様々な取り組みが始まっています。こうした取り組みは、国際的な潮流となっているサステナブル・ツーリズムを推進し、多様な農山漁村コミュニティを次世代へ継承していくため、コミュニティを土台とした同ツーリズムの日タイの連携をさらに強化していくでしょう。



オンラインモニターツアーの様子
(スリン県ノンブア村)

私たちの今できることが「世界」につながる

さて、最初の「2030 アジェンダ」のメッセージに戻りましょう。2030年の達成を目指すSDGsの目標は、コロナ禍でその土台が崩れかけています。しかし、「希望を生み出す力」は、いつの時代でも一人一人の心の中に確かにあります。タイに暮らす私たちが持続可能な社会を実現させるためにできることの一つの手段として、今回の寄稿を通じて、タイ各地のコミュニティ起業家によるOTOP製品やコミュニティ体験観光プログラムに関心を持っていただけると幸いです。

将来の世代のために、私達は貧困を終わらせることに成功する最初の世代となるべく、ぜひ手を取り合って、共に歩んでいきましょう。